

2023年3月期 決算説明資料

2023年5月15日

夢 素 材 カ ン パ ニ ー

 チタン工業株式会社

Titan Kogyo ,Ltd.

<http://www.titankogyo.co.jp>

2023年3月期 連結決算

2023年3月期 連結決算

連結対象会社

項目	2022年3月末 ①	2023年3月末 ②	差異 ② - ①	対象の社名
連結 子会社数	2社	2社	0社	・株式会社TBM ・TKサービス株式会社
持分法 適用会社数	1社	1社	0社	・山東三盛鈦工業有限公司
合計	3社	3社	0社	—

2023年3月期 連結決算

業 績

【売上高】

売上高は、主要原燃料価格の高騰に応じて販売価格を是正いたしましたものの、一部製品の出荷が減少したことなどにより、前連結会計年度を下回る8,070百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

【営業利益】

営業利益は、主要原燃料価格の高騰などの影響を受けましたものの、販売価格の是正やコスト削減などにより、385百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

単位：百万円

科 目	2022年3月期 ①	2023年3月期 ②	差 異 ② - ①	増減率 (%)
売上高	8,149	8,070	△79	△1.0
営業利益	373	385	12	3.3
経常利益	287	341	53	18.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	265	322	57	21.7

2023年3月期 連結決算

セグメント別 売上高／営業利益 (1)

単位：百万円

【酸化チタン関連事業】

主要原燃料価格の高騰に応じて販売価格を是正したものの、半導体不足などの影響により、リチウムイオン二次電池向け製品の出荷が減少したことなどにより、売上高が減少しました。損益面では、売上高の減少や主要原燃料価格の高騰などにより、営業利益が減少しました。

【酸化鉄関連事業】

ユーザーの一時的な在庫調整により、トナー向け新製品の出荷が減少したものの、化粧品向け製品の需要が回復したことに加え、主要原燃料価格の高騰に応じて販売価格を是正したことなどにより、売上高が増加しました。損益面では、主要原燃料価格の高騰などにより、営業損失となりました。

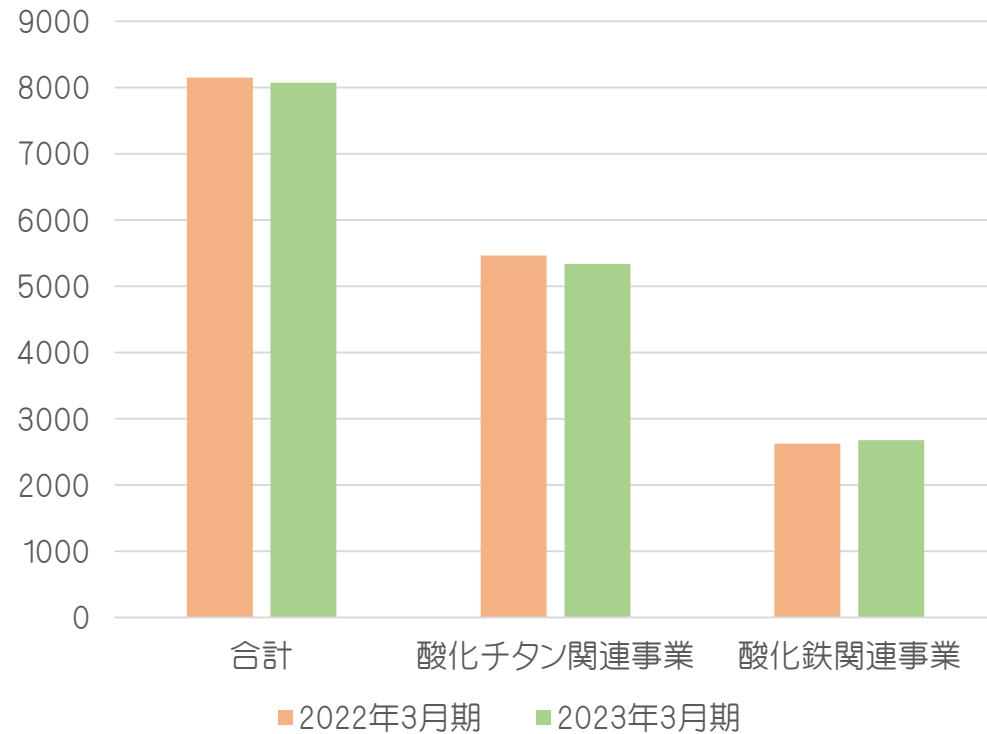
	セグメント	2022年3月期 ①	2023年3月期 ②	差 異 ② - ①
売上高	酸化チタン関連事業	5,464	5,338	△125
	酸化鉄関連事業	2,622	2,674	52
	その他	183	168	△14
	調整額	△119	△111	7
	合 計	8,149	8,070	△79
営業利益	酸化チタン関連事業	408	368	△40
	酸化鉄関連事業	△76	△20	56
	その他	30	26	△4
	調整額	10	11	0
	合 計	373	385	12

2023年3月期 連結決算

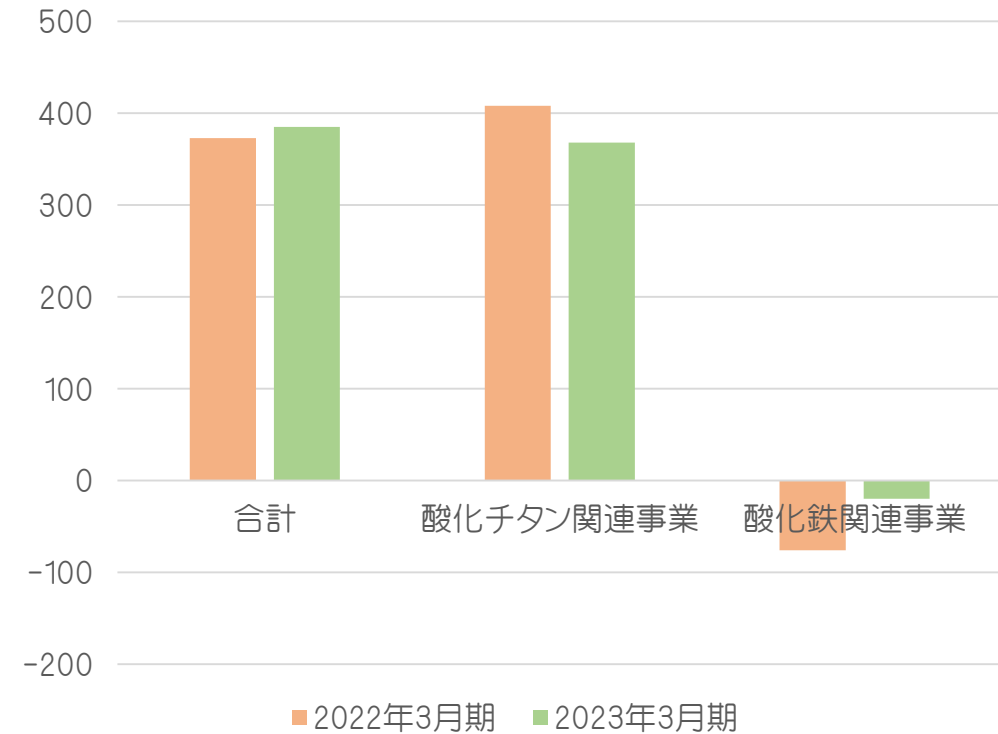
セグメント別 売上高／営業利益 (2)

単位:百万円

売上高



営業利益



2023年3月期 連結決算

貸借対照表

資産合計は、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、16,756百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、9,656百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、7,099百万円となりました。

単位：百万円

科目	2022年 3月期末 ①	2023年 3月期末 ②	差異 ② - ①
流動資産	6,996	7,875	878
固定資産	9,376	8,881	△494
資産合計	16,372	16,756	383

科目	2022年 3月期末 ①	2023年 3月期末 ②	差異 ② - ①
流動負債	4,783	5,363	580
固定負債	4,852	4,293	△558
負債合計	9,635	9,656	21
株主資本	6,031	6,284	253
その他の包括利益累計額	303	393	89
非支配株主持分	402	422	19
純資産合計	6,737	7,099	362
負債純資産合計	16,372	16,756	383

2023年3月期 連結決算

キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

2023年3月期末における現金及び現金同等物の残高は、382百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

△204百万円

(前連結会計年度は687百万円)

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

△180百万円

(前連結会計年度は△3,453百万円)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

216百万円

(前連結会計年度は2,740百万円)

項目	2022年3月期 ①	2023年3月期 ②	差異 ② - ①
営業活動による キャッシュ・フロー	687	△204	△891
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,453	△180	3,273
財務活動による キャッシュ・フロー	2,740	216	△2,524
現金及び現金同等物の 期末残高	551	382	△168

トピックス

第6次中期経営計画 (2022年3月期～2024年3月期)

1. 経営目標

① 10年先のありたい姿

利益成長しながら持続可能な社会の実現に貢献し、未来に選ばれつづける企業

② 3カ年で成し遂げたいこと

短期的には、売上の回復が遅れても利益が出るコスト構造に改革する

3年後には、有事に左右されない強い企業体質の構築を目指す

2. 数値計画 (連結)

項目	計画期間			
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	数値目標
売上高 (百万円)	7,820	9,000	9,600	-
営業利益 (百万円)	280	500	860	-
ROS (%)	4	6	9	9
ROE (%)	2	5	8	8
年間配当 (円/株)	10	20	30	-

3. 2023年3月期実績

第6次中期経営計画の2年目である2023年3月期の実績は、売上高が8,070百万円、営業利益が385百万円、ROSが4.8%、ROEが5.0%となり、ROE以外は計画を下回りました。

繰延税金資産の計上

当社は、2023年3月期及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を追加計上いたしました。これにより、2023年3月期の法人税等調整額(△は利益)は、△137百万円となりました。

2024年3月期 通期連結業績予想

2024年3月期の通期連結業績予想(2023年5月15日公表)については、次のとおり増収減益を見込んでおります。

単位:百万円

項目	2023年3月期 実績①	2024年3月期 予想②	差異 ② - ①	増減率 (%)
売上高	8,070	9,800	1,730	21.4
営業利益	385	300	△85	△22.1
経常利益	341	270	△71	△20.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	322	150	△172	△53.6
1株当たり 当期純利益	109.05	50.64	—	—

スタンダード市場への選択申請

当社は、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」がプライム市場の上場維持基準を充たしておらず、第6次中期経営計画の延長線上の成長像を示した上場維持基準の適合に向けた計画（以下、適合計画）に基づき、株価向上のための取り組みを推進してまいりました。しかしながら、当連結会計年度の業績は、第6次中期経営計画を下回り、当社の株価は、上場維持基準に達するための株価である約4,800円と大きな隔たりがあります。

また、翌連結会計年度につきましては、世界的な金融引き締めによる景気の減速及びウクライナ情勢の長期化や円安などによる原燃料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社は、このような経営環境や東京証券取引所の経過措置の適用期限などを総合的に勘案した結果、スタンダード市場を選択した上で中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みに集中することが妥当であると判断いたしました。

スタンダード市場へ移行後も、引き続きプライム市場にふさわしい企業を目指し、第6次中期経営計画及び適合計画に基づき、コスト削減で収益性の向上に努めるとともに成長戦略の実現と経営資源の効率化を進め、リスク耐性を高めて経営基盤を強化し、あわせて企業と社会がともに繁栄する持続可能な未来の実現を追求することで、企業価値の向上を推進してまいります。

パートナーシップ構築宣言の公表

当社は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。



「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携や、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行の遵守を、企業の代表者の名前で宣言するものです。当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、当社の「パートナーシップ構築宣言」に記載の項目に重点的に取り組めます。

当社のパートナーシップ構築宣言

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/26986-05-08-yamaguchi.pdf>

健康経営優良法人2023 (大規模法人部門) に認定

当社は2023年3月8日に「健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、経済産業省主体の、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。当社は、これからも従業員が心身ともに健康で、個々の能力を最大限発揮できるよう健康経営に取り組んでまいります。



当社の健康経営について

http://www.titankogyo.co.jp/sustainability/health_management/

CITE JAPAN 2023 (第11回化粧品産業技術展)に出展

当社は、CITE JAPAN 2023 (第11回化粧品産業技術展)に出展します。

開催期間	2023年5月17日(水)～19日(金)
開催場所	パシフィコ横浜
主催者Webサイト	https://www.citejapan.info/
出展者情報	チタン工業株式会社(小間番号 : C20-01)

【出展のみどころ】

独自の粒子形状制御技術を生かした微粒子酸化チタン、チタン酸カルシウムに加え、新規開発した落花生状酸化チタンをご紹介します。また、従来の酸化鉄よりも処方幅を広げる化粧品用色材として、ブラウン酸化鉄”BBRシリーズ”をご紹介します。

(当社HPリンク) <http://www.titankogyo.co.jp/randd/citejapan2023/>

サステナビリティ基本方針

当社グループは、サステナビリティ基本方針を制定し、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」に資する重要課題を特定しております。

1. サステナビリティ基本方針

チタン工業グループは、企業理念及び行動指針のもと、企業と社会がともに繁栄する未来志向の経営を追求し、中長期的な企業価値の向上を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献します。

2. 重要課題の特定

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応が、当社グループの事業活動におけるリスクの軽減のみならず、将来の収益機会にもつながる重要な経営課題であるとの認識のもと、当社の本業が生かせ、かつ、成果をあげることができる社会・環境に関する課題という視点から項目を抽出し、最終的には取締役会において、重要課題を決定し、その進捗を取締役会で監督するものとしております。

(重要課題)

- ① 気候変動などの地球環境問題への配慮
- ② 取引先との公正・適正な取引
- ③ 自然災害等への危機管理
- ④ 従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇
- ⑤ 人的資本への投資
- ⑥ 知的財産への投資



※「重要課題」への取り組みについては当社HP (http://www.titankogyo.co.jp/sustainability/sustainability_basic_policy/) をご覧ください。

参考資料（チタン工業の概要）

会社概要 (2023年3月31日現在)

- 社 名：チタン工業株式会社 (Titan Kogyo ,Ltd.)
- 設 立：1936年6月
- 代 表 者：代表取締役社長執行役員 井上 保雄
- 本 社：〒755-8567
山口県宇部市大字小串1978番地の25
- 資 本 金：34億4千万円
- 従 業 員：連結320名、単体283名
- 事 業 所：宇部工場、東京事務所(販売部)、宇部開発センター
- 関係会社：株式会社TBM、TKサービス株式会社、山東三盛鈦工業有限公司



事業内容

当社はイルメナイト鉱石を原料に超微粒子酸化チタンを製造しています。また、酸化チタンを製造するときに発生する硫酸鉄から、赤色や黄色をはじめ多彩な色に変化を遂げる合成酸化鉄を製造しています。

当社が製造する超微粒子酸化チタンや合成酸化鉄は、化粧品や半導体、塗料、建材など、ごく身近に存在するいろいろな製品に使われています。

連結子会社の株式会社TBMが製造するチタン酸リチウムは、乗り物や産業機器、再生可能エネルギーと連動した大規模蓄電施設などのインフラ設備に活用されるリチウムイオン二次電池に使われています。

企業理念

当社は、「顧客本位・効率経営・社会貢献」を理念に掲げ、人々の暮らしをより豊かにすること、社会に貢献することを目標に企業活動を行っています。



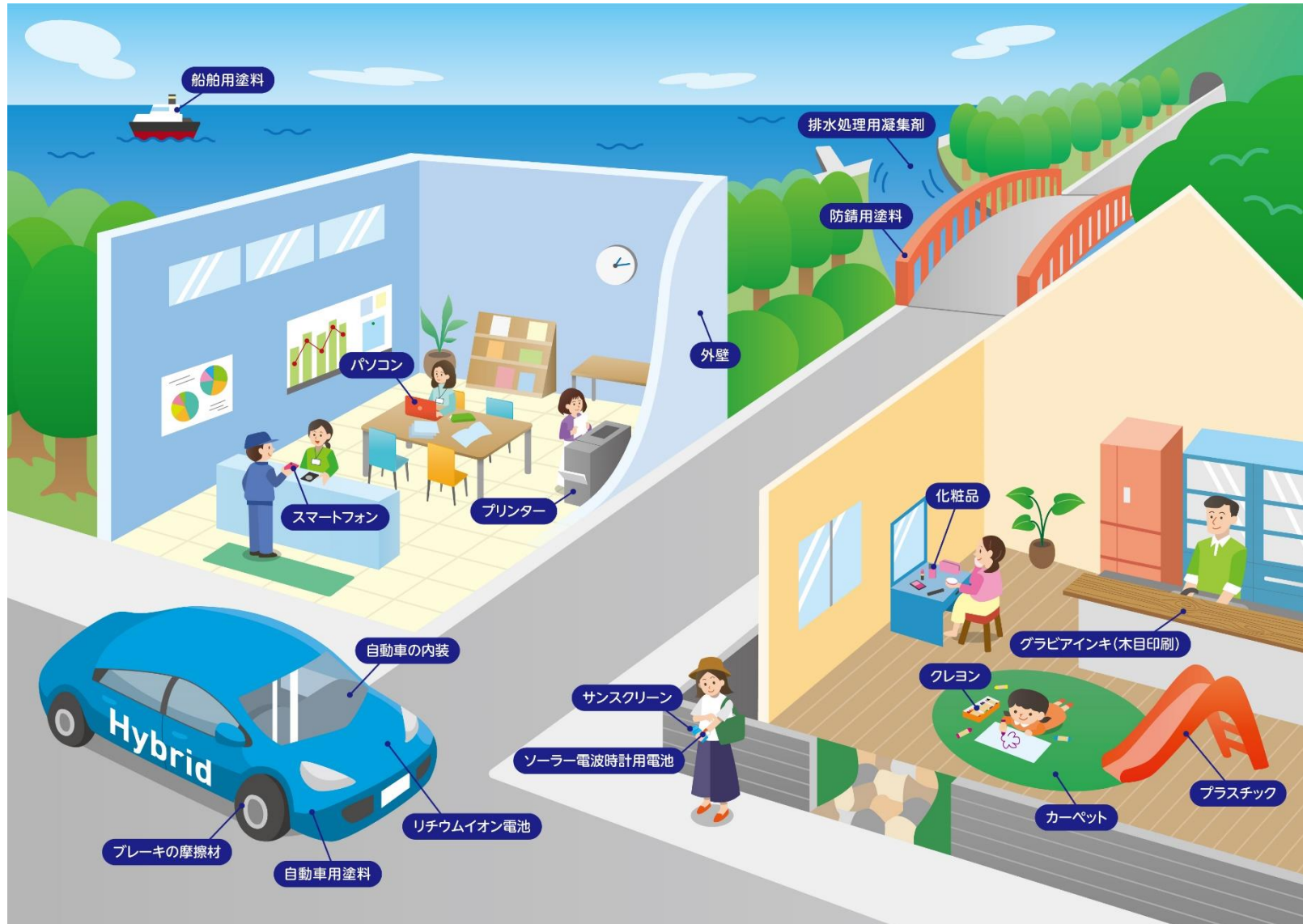
沿革 (1)

- 1936年 6月 酸化チタンの国産化を目的に創立
- 1938年 6月 宇部工場完成
- 1962年 10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1965年 4月 酸化鉄工場完成
- 1969年 6月 磁性酸化鉄の販売を開始
- 1987年 9月 東京証券取引所市場第一部指定
- 1993年 7月 宇部開発センター新設
- 2004年 5月 中国山東省に山東東佳集团有限公司(中国)及び三井物産株式会社と合併で山東三盛鈦工業有限公司(現 関連会社)を設立
- 2004年 9月 宇部開発センター生産能力増強(ST-2工場の増設)
- 2006年 10月 TKサービス株式会社(現 連結子会社)を設立

沿革(2)

- 2007年 3月 宇部開発センターに分散体工場(ST-3工場)を新設
- 2010年 10月 宇部西工場新設
- 2012年 4月 宇部西工場生産能力増強(TT-2工場の増設)
- 2014年 6月 宇部開発センター生産能力増強(ST-4工場の増設)
- 2018年 10月 宇部開発センター生産能力増強(ST-5工場の増設)
- 2019年 7月 株式会社TBM(現 連結子会社)を設立
- 2019年 10月 株式会社東芝とチタン酸リチウム合併事業を開始
- 2021年 2月 宇部開発センター生産能力増強(ST-6工場の増設)
- 2022年 4月 東京証券取引所プライム市場に移行

当社グループ製品の用途紹介





本資料における将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。